

2023 年度(令和 5 年度)

教職課程

自己点検・評価報告書

聖学院大学

令和 6 年 6 月

聖学院大学教職課程認定学部・学科（免許校種・免許教科）一覧

・人文学部（欧米文化学科（中・高（英語））、日本文化学科（中・高（国語））、子ども教育学科（（幼）（小）、（特支（知・肢・病））

大学としての全体評価

本学の建学の精神は「神を仰ぎ 人に仕う」であり、一人一人を大切にすることを実践している。この精神は、幼稚園から大学院までを擁する総合学園へと発展してきた長い歴史の中で大切に守られ、今も全教職員に共有されている。教育の質の保証という社会からの要請に応えるため、「聖学院大学の理念 10 カ条」を具現化し、プロテスタント・キリスト教の精神に則った人格教育と、リベラルアーツに基づく専門教育を通じ、学生の個性と能力を引き出すことに努めている。ディプロマ・ポリシーに示される通り、本学は卒業生に幅広い教養、専門的知識、そして人間力（共感力、対話力、実践力）の修得を求めている。特に、教職課程を擁する人文学部では、教職を志望する学生に対して、『未来を担う者を育てる人材の育成』を目標とする教職に就くにふさわしい人間性と力量を形成することを強調している。これは、本学が教職課程を通じて、ただ知識を伝えるだけでなく、社会や幼児、児童、生徒への深い理解と共感を持つ教員の育成を目指していることを示している。

教職課程では、このような教育方針に基づき、学生たちが教育実践の最前線で求められる知識と技術、そして教育への深い理解を身につけることができるよう、実践的な学びの場を提供する。具体的には、模擬授業の実施、教師塾の受験準備支援などを通じて、実践的指導力を養成する。さらに、地域社会と連携して、学生が教育ボランティア等の地域の教育活動に参加することで、社会の一員としての責任感と実践的な指導力を高める機会を提供する。

これらの教職課程教育を進めるうえで、本学は、学生が社会に出てからも継続的に学び、成長できるよう、学修成果や成長の可視化を推進し、学生一人一人の個性や興味・関心に応じた支援を行っている。これにより、学生は学修成果を振り返り、新たな学びへと歩むことが可能になる。

大学としての自己点検・評価を通じて、本学は、教職課程教育の強化とともに、社会が求める教員像に応えることができるよう、質の高い教職課程の提供に向けた努力を重ねていく所存である。

聖学院大学

学長 小池 茂子

目次

I 教職課程の現況及び特色	1
II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	
基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	3
基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	7
基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	11
III 総合評価（全体を通じた自己評価）	16
IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	16
V 現況基礎データ一覧	18

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：聖学院大学
- (2) 学部名：人文学部
- (3) 所在地：埼玉県上尾市戸崎 1 - 1
- (4) 学生数及び教員数

(令和 5 年 5 月 1 日現在)

学生数：人文学部教職課程履修 163 名／学部全体 879 名

教員数：人文学部教職課程科目担当（教職・教科とも）31 名／学部全体 38 名

2 特色

- (1) 取得できる教員免許状

学部	学科	免許状の種類（教科）
人文学部	欧米文化学科	中学校教諭一種免許状（英語） 高等学校教諭一種免許状（英語）
	日本文化学科	中学校教諭一種免許状（国語） 高等学校教諭一種免許状（国語）
	子ども教育学科	小学校教諭一種免許状 幼稚園教諭一種免許状 特別支援学校教諭一種免許状 (知的障害者、肢体不自由者、病弱者)

(2) 本学の教員養成の目標

本学は、以下に述べる教員の養成を目指し、取得する教育職員免許状の学校種における基盤となる教科専門科目・教職専門科目からなる教職課程を設置する。

- ① 創立以来百年の間、守り続けてきた「神を仰ぎ 人に仕う」の建学の精神に基づき、現代の諸問題と真摯に向き合い教育に取り組むことにより、他者と共に生きる自分自身であることを自覚し、他者との関係性の中で自らの役割を全うできる教員。
- ② 出会う幼児、児童、生徒一人一人の「願い」に気づき、その一人一人のかけがえのない「希望」の育ちに寄り添うことができる、勇気と忍耐そして優しさを持つ教員。
- ③ 幼児、児童、生徒を福祉と健康の観点から包み込めるような全人教育を志すことができる教員。

(3) 本学教職課程の特色

本学は、プロテスタント・キリスト教の精神に基づく人格教育と、リベラルアーツを基盤とした専門教育を通じて、社会の各分野で貢献できる人材の育成を目指している。この教育方針は、「神を仰ぎ 人に仕う」という建学の精神に根ざし、一人一人の学生が社会で活躍するための基礎となる人間力、専門知識、そして教養を身につけることを重視している。

本学では、人文学部の欧米文化学科、日本文化学科、子ども教育学科の三つの学科が文部科学省より教職課程認定を受けており、教育職員免許状の取得を目指す学生に対して、幅広い教職教育を提供している。各学科では、教職課程を通じて、学生が教職に必要な専門知識と技能だけでなく、教師としての人間性や社会性を高めることを目標としている。

欧米文化学科では、英語教育における小中高の連携に対する理解及び指導力が高い人材の育成を行っている。その特徴は、キリスト教と人文学を基盤にした学びで、学生が批判的思考力や多角的な視点から物事を俯瞰できる力を育成する点にある。

日本文化学科では、文化的発信・異文化との交流をめざし、日本文化の幅広い学識の上に立って日本語教育に携わる力を育むことを重視している。国語科教育において、人文学の広く深い学識を備え、専門的知識と倫理観、指導力を持った人材の育成に努めている。

子ども教育学科では、前身の児童学科が 1992 年に新設されて以降、幼稚園、小学校、特別支援学校の各教職課程を通じて、乳幼児期からの育ちを子ども一人一人の側に立って支える教師・保育者の養成を学科の目的としてきた。子どもが暮らしやすい環境を目指し、それを担うことができる人材の育成に努めている。

本学は、教職に就くために必要な専門的な知識と技能に加え、学生の人としての成長にも注力している。これは、教師としての専門性と人間性の両面からの成長を促すことにより、教育現場で即戦力となり、子どもたちの成長を支えることができる教員の育成を目指しているからである。このように、本学の教職課程は、高度な専門教育とともに、学生一人一人の人間性に焦点を当てた教育を提供し、社会に貢献できる教員の育成に取り組んでいる。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1 - 1 教職課程教育の目的・目標を共有

〔現状説明〕

本学では、教職課程の目的及び目標を「卒業認定・学位授与の方針（DP）」及び「教育課程編成・実施の方針（AP）」等を踏まえて設定し、大学 HP の「教職課程に関する情報公表」上に、「教員養成の目標」を明示して、これを学生、教員に明確に伝えることに努めている。教員間では、各学科での学科会議等において、学科ごとの教職課程の教育方針、計画が共有されている。学生に対しては、入学時のガイダンスを始めとし、各学期の履修ガイダンスなどで、育成を目指す教師像の実現に向けた説明を繰り返し実施している。また、『学生要覧』でも明示している。教職課程の学修成果（ラーニング・アウトカム）は、各学科とも、「履修カルテ」に記入し、アドバイザー教員やゼミ担当教員からのフィードバックを受けて確認している。

〔長所・特色〕

各学科において、教育の目的・目標の共有に関しての特色が見られる。欧米文化学科では、批判的思考力と多角的な視点から物事を俯瞰して真実を見極める力を身に付けた英語教師の育成を目標としている。日本文化学科では、教職課程教育を通して育もうとする学修成果を、「卒業認定・学位授与の方針（DP）」に基づいて明確にするため、具体的な履修モデルを作成・提示している。学年ごとに学修を振り返り、次年度に向けた計画を立てる体系的なサポート体制が長所である。子ども教育学科は、幼稚園教諭と小学校教諭の養成を学科の目的とし、そこに特別支援教諭（知的障害者・肢体不自由者・病弱者）の養成課程を重ね、履修モデルを設定している点が特色であり、学生に対する明確な指針を提供している。

〔取り組み上の課題〕

学生が学修成果を自身の計画にどのように組み込むかの理解をさらに深めることが課題である。そのためには、各学科は学生とのコミュニケーションを強化し、一人一人の学生が教育の目的・目標を自らの学びにどのように活かすかを具体的に理解できるような支援体制の充実が求められる。

<根拠となる資料・データ等>

- 資料 1 - 1 - 1 : [聖学院大学 HP -教職課程に関する情報公開 -教員養成の目標](#)
- 資料 1 - 1 - 2 : 2023 学生要覧 (pp.[53-54](#), [84](#), [114](#))
- 資料 1 - 1 - 3 : 履修カルテ
- 資料 1 - 1 - 4 : 履修モデル (日本文化学科、[子ども教育学科](#))

基準項目 1 - 2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

本学には、教職課程の編成や教員配置等、学生の教育職員免許状取得の指導を円滑に行う全学的組織として教職委員会が設置されている。教職委員会は原則として毎月 1 回定例委員会を開催し、必要に応じて臨時委員会も行う。委員会では、教職課程における科目の編成、担当教員の配置、授業計画の調整、教育実習、介護等体験、学習支援ボランティアなど、全学の教職課程に関する事項を審議している。教職委員会での決定事項は、大学教授会で報告される。

教職委員会の下に所属する全学的組織として教職支援センターが設置されており、教育職員免許状取得や教員採用試験に向けた学生への指導や助言を行っている。

各学科の教職担当教員は、教職課程の質的向上を目指す上で、教職支援センターの企画する全学的な企画を活用しており、授業アンケートの実施、FD・SD 委員会主催の授業勉強会や授業見学への積極的参加などを通じて、教育内容と方法の改善に努めている。

本学は ICT 教育環境の強化にも注力している。学内全域に Wi-Fi 環境を整備し、パソコン教室 2 つを設置、各教室の ICT 機材も拡充して、ICT 教育を推進している。また、各学科の教職課程では iPad やデジタル教科書を活用した授業が展開されている。

〔長所・特色〕

本学の教職課程は、教職委員会と教職支援センターを中心として、各学科各課程の研究者教員と実務家教員、事務を担う学務部教育支援課教職担当職員が、密接に連携協力する体制を構築している。

また、本学教職課程では、学科ごとの特色を活かした取り組みも行なわれている。

欧米文化学科では、英語教育を専門とする教員、英語を母語とする教員、児童英語を専門とする教員がチームになり、教職課程関連科目や英語教育・応用言語学・児童英語のゼミを通して、教員養成を行っている。

日本文化学科では、学科教員全体により教育実習生を支援し、学生が自主的に学び合う場をサークルとして立ち上げ、その活動を学科として支援する体制を整えている。また、教員養成の状況をまとめた文書を毎学期のガイダンスにおいて学生と保証人・保護者に提示している。

子ども教育学科では、学科内の教職課程学生の学修支援に取り組む「子ども教育学科実習委員会」を組織し、教職課程の継続、教育実習の実施、教育実習の単位認定などについて、子ども教育学科実習委員会の議を経て学科長の責任で判断する体制を設けている。

〔取り組み上の課題〕

全学科を通じて、教職課程の更なる質的向上のため、現在実施している授業アンケートによる授業改善や全学的な FD・SD への参加に加えて、教育の質を測る指標の整備や教職課程独自の FD・SD の実施等が今後の課題となる。

また、各学科の取り組みにも改善の余地がある。たとえば、学生主導のサークル活動においては、参加学生の増減や活動内容のブレが課題として挙げられている。これに対応するためには、卒業生の積極的な関与を促し、サークル活動の持続性と質の向上を図る必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1 - 2 - 1 : [聖学院大学 HP -教職課程に関する情報公開](#)
[-教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況](#)
- ・資料 1 - 2 - 2 : 教員養成状況報告書（日本文化学科）

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2 - 1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

本学の教職課程では、学生の適性或資質に応じた確保と育成に力を入れている。入学前のオープンキャンパスや個別相談を通じて、求める学生像を明示し、教職課程に関する詳細情報を提供している。入学後最初の春学期に実施する教職課程履修ガイダンスで、4年間に履修する教職課程科目、教員採用試験に向けた準備方法などを詳しく説明し、学生が学びの量と質をしっかりと理解できるよう支援している。その後も、各学期の開始時に教職課程履修ガイダンスを行い、履修すべき科目の確認を行うなど、学生が主体的に教職課程を選択し、その責任を自覚できるよう取り組んでいる。さらに、各学科では学期ごとに個別履修相談会を設けている。

学生自らが学修を振り返り、教員に必要な資質を身につけるための努力を促す目的で、履修カルテを活用した指導を行っている。

〔長所・特色〕

各学科の特色を活かした取り組みにも、本学の教職課程の特質が見られる。

欧米文化学科では、英語教師に求められる高度な英語力を育成するために、TOEIC や TOEFL、英検などの資格試験受験を促し、事前に定めたスコア取得を履修の条件としている。また、英語強化プログラムを通じて、専門科目の履修を奨励し、模擬授業後の振り返りや教育実習報告会を通して、実践的な教育経験を積ませている。

日本文化学科では、「国語科教育法Ⅱ」以降の履修にあたって日本語検定 3 級取得を条件とすることにより、国語科教師として必要な言語能力を有する学生が教職課程の履修を開始・継続する基準とするとともに、学生の基礎学力向上の目安としている。

子ども教育学科では、入学時に教職課程の履修を決定していない学生に向けて、履修モデルの掲出、各種ガイダンスの実施による情報提供を行い、学生の主体的な選択を促している。また、小学校教職課程の教育実習においては、GPA 値を用いた実習の前提となる学修の定着確認や、履修相談会を設けることで、学生の教職課程における学修を支援している。

各学科は、これらの取り組みを通して、多様な教育ニーズに応える教員の養成に努めている。

〔取り組み上の課題〕

教職課程の学生の確保と育成においては、専門性を要する能力の向上と、教育現場で即戦力となるための実践的な指導力の強化が必要であり、サポート体制の一層の充実が課題となる。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・ 資料 2 - 1 - 1 : 2023 学生要覧 ([p. 251「聖学院大学人文学部教職課程履修細則」](#))
- ・ 資料 2 - 1 - 2 : 教職課程履修ガイダンス資料 (各学科)
- ・ 資料 2 - 1 - 3 : 「英語教育講座」チラシ

基準項目 2 - 2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

本学では、教職支援センターを中心に、教職委員会、教育支援課、及び各学科の教職担当教員が連携して、教職キャリア支援を実施している。2008年に設置され2017年に全学的組織となった教職支援センターでは、小・中・高等学校および特別支援学校への就職を目指す学生への積極的なキャリア支援を展開している。子ども教育学科では小学校・特別支援学校、欧米文化学科・日本文化学科では中学校・高等学校での教職経験のある実務家教員が教職支援センター委員として参加し、教職支援センターに常駐する3名の指導相談員（校長経験者）と連携し、学生への助言・指導、励ましなどにより教員への就職支援を行っている。

近隣自治体で募集している教育ボランティアに参加することや、教師塾や大学推薦に応募しチャレンジすることなどを推奨し、この数年、積極的に応募する学生が増えている。各学科では、学校で教員として活躍している卒業生を招き、現場の話を聞くことを通して、教職の魅力を伝える取り組みをしている。また、教員採用選考模擬試験を学内で実施し、教員採用試験を受験した学生から試験の詳細を聞き取り『教員採用試験対策ガイドブック』にまとめるなどして、教員採用試験合格に向けての支援も行っている。そのため、全校種において、2021年度受験者数21名（のべ数）に対し、2022年度受験者数34名（のべ数）となるなど、近年受験者数が増えている。

教員採用試験受験者数（のべ人数）

校種	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
小学校	7	2	10	21
特別支援学校	0	1	4	2
中学校	4	1	8	9
中・高共通/中等教育学校	1	0	0	2
高等学校	2	1	0	0

※複数県の受験者は個別に計上

〔長所・特色〕

教職支援センターには専用の学習室が設置され、教職に関する参考書や問題集を多く取り揃えており、教職課程の学生に自学自習を促している。また、教職支援センターに所属する3名の指導相談員が、教員採用試験の最新情報の収集と提供、特別講座、学習相談、個人面接や集団討論の練習など、採用試験合格に向けた支援を重ねており、各学科における取り組みと相まって、この数年、教員採用試験での合格率は、全校種において、2021年度27.3%、2022年度38.2%、2023年度39.5%と向上している。

各学科特有の教育プログラムを通じての教職へのキャリア支援も積極的に行われている。欧米文化学科と日本文化学科の中高教職課程では、4年次秋学期科目「教職実践演習」において、上尾市立中学校11校での3日間の実務実習を課しており、参加学生は、教科指導が中心の教育実習とは違う視点から実務を体験し、教員としての任務の理解を深めている。子ども教育学科では、2年次に「学校インターンシップ（基礎）」という卒業必修科目を開設し、幼児や児童の観察実習を行うために大学近隣の小学校を訪問することにより、学校現場に対する意識を高め、教職へのキャリア支援の第一歩としている。さらに、小学校や特別支援学校での教職経験を持つ実務家教員が指導する「教職演習」を、2年次から4年次の春学期までの各学期に各々別授業科目として開設し、教育現場での実践を踏まえた学習を通じて、教職課程での学びを深める演習を展開している。日本文化学科では、他学科の学生も受講可能な「教職演習」を実務家教員が担当している。

〔取り組み上の課題〕

教職へのキャリア支援における課題としては、学生一人一人の適性やニーズに合わせた支援のさらなる充実が挙げられる。学生の多様なキャリアニーズに対応するためには、外部の教育関係者との連携を強化し、より多角的なサポート体制を構築することが求められる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1：[聖学院大学 HP・教職課程に関する情報公開・卒業生の就職状況](#)
- ・資料2-2-2：[聖学院大学 HP・教職支援センター](#)
- ・資料2-2-3：[シラバス照会\(2015年度以降\)](#)
- ・資料2-2-4：教員採用試験合格率集計データ（2019-2023）
- ・資料2-2-5：令和5年度聖学院大学教職実践演習（実務実習）事業評価
- ・資料2-2-6：教員採用試験対策ガイドブック

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

本学では、各年次にわたって適切に履修することで学修の質を向上させることを目的としてキャップ制を導入している。また、本学の教職課程は、教育職員免許法及び同施行規則に定められた科目・単位数を満たし、学位プログラムに沿って体系的に履修することができるカリキュラムとなっている。さらに、各学科に設置された、建学の精神に基づく科目（特に「大学が独自に設定する科目」として設置している「キリスト教と学校教育」など）を修得しながら教育職員免許状を取得することができ、また、教職課程の質も保たれる教育体制を敷いている。

「教育の基礎的理解に関する科目等（教職専門科目）」と「教科及び教科の指導法に関する科目（教科専門科目）」については、履修内容を踏まえて系統性を確保した体系的な教職課程カリキュラム編成を行っている。また、教職専門科目は文部科学省の定める教職課程コアカリキュラムに基づいた授業内容によって構成されている。

ICT 機器を活用した情報活用能力の育成については、「教育方法論（情報通信技術の活用を含む）」をはじめとする各科目において適切な指導が行なわれている。FD・SD 委員会が企画・実施している授業勉強会においても、小学校教員養成課程における「大学と小学校をオンラインでつなぐ英語授業」など、ICT 機器を活用したり、アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）を取り入れたりした授業実践が教職科目担当者によって報告され、教職課程各科目において工夫に富んだ授業が行われていることが分かる。

本学では、全科目のシラバスに、到達目標・授業概要・授業計画・評価方法、「アクティブ・ラーニング」（PBL、反転授業、ディスカッション、ディベート、グループワーク、プレゼンテーション、実習、フィールドワーク）を明記し、学修内容及び評価方法等を学生に明確に示している。学生は必要な時に大学ポータルシステム「UNIPA」で確認できるようになっている。

教職課程各科目のシラバスチェックを教職委員会が中心となって実施している。教職課程コアカリキュラムとの整合性などについて複数回の点検をし、内容に修正すべき点がある場合は、授業担当者に修正を依頼する体制を確立している。

教育実習に関しては、幼稚園の実習は主免が 4 年次の春学期・副免が 4 年次の秋学期、小学校への実習は 3 年次の秋学期、中学校・高等学校への実習は 4 年次の春学期に、特別支援学校への実習は 4 年次の秋学期に行われる。各学科は、実習参加のための履修要件を設定し、要件を満たす学生のみが実習に参加できるような体制を整えている。さらに、聖学院大学タグライン「一人を愛し、一人を育む」の精神に則り、教育実習の質を高めるために、各教職課程は指導計画案の立案、模擬授業・模擬保育の経験の指導を手厚く行っている。教育実習を終えた学生には、その体験を文集にまとめ、冊子として配付・オンラインで公開するほか、実習報告会を開催するなど、教育実習の体験を教職履修者全体で共有する機会を提供している。

履修カルテに関しては、すべての教職課程で、1年次から毎学期末に記入を指導している。学生はコアカリキュラムに沿った資質や能力の修得状況を定期的に自己評価し、教員からのフィードバックを受け取ることで、学修状況に応じたきめ細かな教職指導を受けることができる。

〔長所・特色〕

本学では、教職課程カリキュラムを各学科の専門性に応じて編成し、教員として必要な知識と技能の修得を目指している。欧米文化学科では、英語教育に特化したカリキュラムを通じて、学生に英語科指導法や専門知識の修得を促し、「教えるための英文法」などの独自科目で教育技術の向上を図っている。日本文化学科では、「日本文化概説」を始めとする科目を設け、日本文化に関する幅広い理解を促すとともに、教科指導法の修得にも力を入れている。子ども教育学科では、幼稚園および小学校教職課程の共通必修科目を、学科の教育課程の基盤である児童学科目群として初年次を中心に配置することで、子ども理解の基礎に立った専門科目群のカリキュラムを展開している。

〔取り組み上の課題〕

文部科学省が教員採用試験の前倒しや選考の複線化を推進している状況に対応し、教育実習のあり方を含めた教職課程の運営を見直し、最新の教育動向に即した対応を進める必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-1-1 : 2023 学生要覧 (pp.15,131-135,191-194)
- ・資料 3-1-2 : [シラバス照会\(2015年度以降\)](#)
- ・資料 3-1-3 : 教職シラバスチェック依頼文書
- ・資料 3-1-4 : 履修カルテ
- ・資料 3-1-5 : 教育実習体験文集 (欧米文化学科、日本文化学科)

基準項目 3－2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

本学の教職課程では、実践的指導力の育成と地域社会との連携に重点を置いている。早期から学校現場での経験を積むことを目的とし、さいたま市をはじめとする近隣自治体が募集する学校ボランティアや教師塾への参加を学生に促している。これにより、学生は学校現場での実践を通じて指導力を養うと同時に、地域に対する大学の貢献を示す機会も得られる。また、意欲のある学生には、各自治体で募集している教師塾へのチャレンジも勧めている。

教科教育法の科目や教育実習の事前準備において模擬授業を行い、介護等体験、教育実習とそれぞれの事前事後指導の機会を通して実践的指導力を育成している。

〔長所・特色〕

各学科においても、実践的指導力育成、地域社会との連携についての特色ある取り組みが行なわれている。

欧米文化学科では、英語科教育法の授業内で模擬授業を行い、実際の授業設計から実施、評価までの一連のプロセスを経験させることで、学生の実践的指導力を高めている。また、学生が地域社会へ貢献できる機会として、各種の教育ボランティアプログラムに参加させ、同時に実際の教育現場での経験を積ませている。

日本文化学科では、卒業生・現役生を交えたオンライン懇談会を定期的で開催し、教育現場の最新情報を共有している。さらに、地域の高校と連携し、高校生の方作品に対する合評会を開催するなど、学外との交流を通じた実践的指導力の向上に取り組んでいる。

欧米文化学科と日本文化学科の中高教職課程における4年次必修科目「教職実践演習」では、上尾市立中学校校長会及び上尾市教育委員会との連携のもと、前述のように、卒業後ただちに教壇に立つための実践的な能力を養うことを目的として上尾市立中学校11校にて3日間の実務実習を実施している。この実務実習では、教員の様々な校務を体験することができ、また、地域との連携の機会になっている。

子ども教育学科では、さいたま市教育委員会と連携して学校ボランティアに学生を積極的に派遣するなど、地域社会との連携に努めている。特別支援学校の免許取得希望者には事前に特別支援学校でボランティアを実施し、特別支援学校の理解を深めたうえで実習に参加できるように配慮しており、支援を要する児童の理解を深めることに繋がっている。特に、大学の担当教員の事前事後指導を受けて特別支援学校ボランティアに臨み所定の時間数を満たした場合には、「学校インターンシップ」(2単位)として単位認定している。

〔取り組み上の課題〕

実践的指導力の育成と地域社会との連携に関しては、地域教育機関との連携をさらに深めること、質と量の高いプログラムの提供、組織間関係の強化などが今後の課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-2-1 : [シラバス照会\(2015年度以降\)](#)
- ・資料 3-2-2 : 欧米文化学科教職課程パンフレット
- ・資料 3-2-3 : 令和 5 年度教職実践演習（実務実習）実施要項（中高教職課程）

Ⅲ. 総合評価（全体を通じた自己評価）

本学においては、人文学部の三つの学科に教職課程が設けられており、欧米文化学科では中学校・高等学校の英語、日本文化学科では中学校・高等学校の国語、子ども教育学科では幼稚園、小学校ならびに特別支援学校（知・肢・病）の教員免許が取得できる。

本学は、全学的に教職課程を実施する組織として教職委員会を設置し、また教職委員会の下に、全学的組織として教職支援センターを設置し、これらの委員会・センターと各学科が連携して教職課程を実施している。

教職課程教育の目的と目標を設定し、各学科間で共有している。各学科は、教職課程に関連する組織的工夫を行い、学生に対して質の高い教育を提供するための環境を整備している。適切な学生の確保と育成に関しては、アドミッション・ポリシーに基づき、教職を担うことができる学生の選抜に注力している。教職課程を履修する学生に対しては、履修カルテの提出や教育実習への参加要件の定めなど、教員養成の質の担保にも努めている。キャリア支援については、教職支援センターを中心に、学生一人一人に対するきめ細かな支援を実施し、教員採用試験における合格率向上に結びついている。

本学の教職課程カリキュラムは、実践的な指導力の育成と地域社会との連携に重点を置いている。これにより、学生は豊富な実践経験を積むことが可能となっており、教育現場での体験を通じて、最新の教育事情を深く理解する貴重な機会が提供されている。教職課程カリキュラムの編成・実施においては、免許法に定められた教科及び教科指導に関する科目を学位プログラムに沿って体系的に履修するカリキュラムとなっており、すべての教職課程カリキュラムはコアカリキュラムに対応するよう編成されている。ICT 機器を利用した情報活用能力の向上、模擬授業、ディベート、グループワークなどのアクティブ・ラーニング手法を積極的に取り入れている。また、教育実習に参加するための履修要件が各学科で設定されており、学生に組織的かつ効率的な支援が提供されている。履修カルテについては、毎学期末に記入することで、学生がコアカリキュラムに基づく資質や能力の修得状況を定期的に自己評価するよう指導している。地域との連携では、複数の教育委員会や自治体、各校種の学校などと連携し、学生に豊富な実践経験を提供できるよう努めている。学生は現場での体験を通じて、教育実践の最新の事情を理解することができ、実践的な指導力を身につけることが可能となっている。

以上のように、本学は、全学的組織である教職委員会及び教職支援センターを中心として、教職課程の質保証・改善に取り組み、小規模大学ながら、幅広い校種において教員養成という社会的使命を果たしてきた。これまで、学内の全学評価委員会のもとで教職支援センターの自己点検・評価を実施してきたが、今年度、初めて教職課程自己点検・評価に取り組んだ。今回の自己点検・評価を活かし、教職課程教育の更なる質の向上を目指したい。教育現場の急速な変化に対応するため、学内外との連携強化に取り組み、ICT 活用能力の向上など新たな教育ニーズにも迅速に対応していきたい。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

2022年2月16日	教職課程自己点検・評価を全学評価委員会下に設置するワーキンググループにおいて実施すること、構成員を審議了承（内部質保証推進IR委員会）
2023年2月22日	全私教協版「教職課程自己点検・評価基準」に則り、23年度自己点検・評価を実施し・同協会に提出・評価を受けることを審議了承（第1回WG）
2023年9月13日	2023年度教職課程自己点検・評価日程と担当者案の審議、執筆依頼（第2回WG）
2024年4月26日	報告書案の最終確認、審議了承（第3回WG）
2024年5月15日	全学評価委員会に提出
2024年6月19日	全学評価委員会・内部質保証推進IR委員会審議、一部調整
2024年6月末	本学HPにて公開、全私教協に提出

V 現況基礎データ一覧 令和5年5月1日現在

法人名 学校法人 聖学院					
大学・学部名 聖学院大学・人文学部					
学科名 欧米文化学科・日本文化学科・子ども教育学科					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 前年度卒業者数					329 人
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					186 人
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も 1 と数える)					81 人
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用＋臨時的任用の合計数)					42 人
④のうち、正規採用者数					30 人
④のうち、臨時的任用者数					12 人
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他 ()
教員数	21 人	11 人	4 人	1 人	
相談員・支援員など専門職員数 3 人					